

## 株式会社千葉銀行が実施する 株式会社千葉薬品に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社千葉銀行が実施する株式会社千葉薬品に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年2月28日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社千葉薬品に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社千葉銀行

評価者：株式会社ちばぎん総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、千葉銀行が株式会社千葉薬品（「千葉薬品」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社ちばぎん総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。千葉銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、ちばぎん総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、千葉銀行及びちばぎん総合研究所にそれを提示している。なお、千葉銀行は、本ファイナンス実施に際し、① 中小企業基本法及び信用保証協会法に定める「中小企業者」に該当しない企業である。② 全てのインパクト領域の分析に耐えうる情報開示や体制がある（公募債の発行があることが目安）。の 2 つの項目のうち 1 つでも該当しない場合は中小企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

千葉銀行及びちばぎん総合研究所は、本ファイナンスを通じ、千葉薬品の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、千葉薬品がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

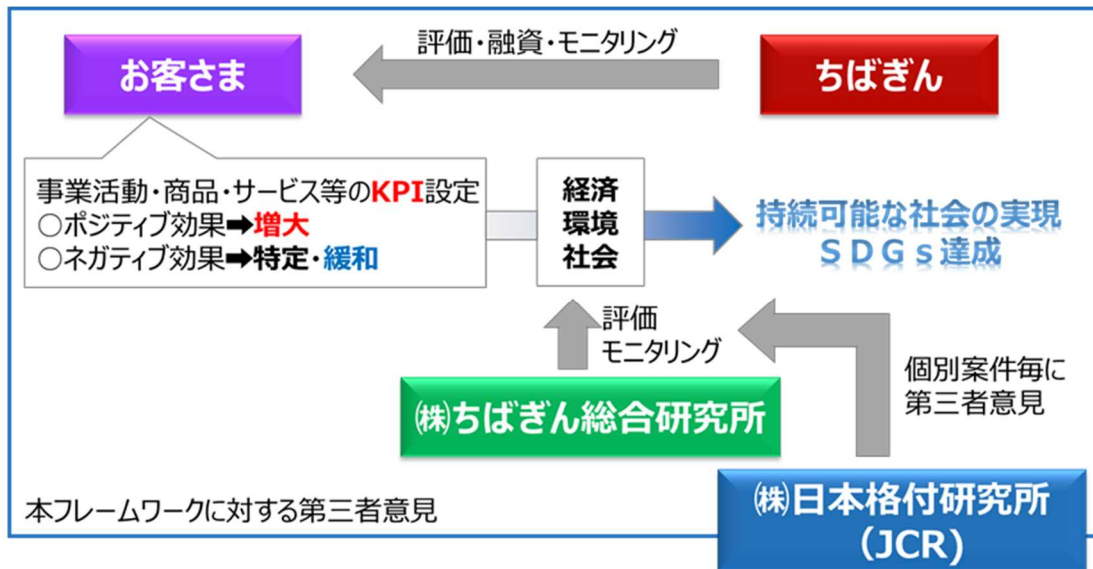
### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、千葉銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 千葉銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：千葉銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、千葉銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、千葉銀行からの委託を受けて、ちばぎん総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全てちばぎん総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、ちばぎん総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分

析、特定、評価を行った。JCRは、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である千葉薬品から貸付人である千葉銀行及び評価者であるちばぎん総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



# JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

工藤 達也

工藤 達也





### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



株式会社千葉薬品  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年2月28日

株式会社 ちばぎん総合研究所

本文書は、千葉銀行が株式会社千葉薬品（以下、「千葉薬品」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、千葉薬品の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価するものである。

この分析・評価は、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国際環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、ちばぎん総合研究所が千葉銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

#### 今回実施予定のポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

実行予定日および返済期日	2023年2月28日～2028年2月25日
(モニタリング期間)	5年
金額	4億5千万円
資金使途	運転資金

## 1. 企業概要とサステナビリティ

### (1) 企業概要

千葉薬品は、千葉県を中心とした関東エリアにおいて、「ヤックス」のブランド名でドラッグストアを主軸に調剤薬局やスーパーマーケットなどを展開している。業歴は60年余りに及び、本社を構える千葉県では、「ヤックス」の名称は広く浸透している。関連会社は介護関連事業を運営しており、「ヤックスグループ」として地域にトータルヘルスケアサービスを提供している。



#### 会社概要

企業名	株式会社 千葉薬品
所在地	千葉市中央区問屋町1-35 ポートサイドタワー28F
資本金	491百万円
設立	1963年12月
業種	ドラッグストア、調剤薬局、スーパーマーケット、アウトドアショップ 運営
従業員数	社員951名、パート2,105名(グループ:社員1,371名、パート2,772名)
沿革	1960年9月 創業者が千葉市中央区に千葉薬品を開店
	1966年12月 スーパーマーケットの1号店をオープン
	1980年4月 アウトドア用品専門の「アタック5」のチェーン化を開始
	1990年10月 「ヤックスドラッグ」のチェーン化を開始
	1991年8月 千葉医療センター前に薬局を開局
	2003年1月 ドラッグ店舗内にデイサービスを設置
	2005年3月 「街のほけん室」がスタート
	2011年10月 ヤックスケアタウンがオープン
	2017年7月 千葉県と「地域振興・地域貢献に関する包括協定」を締結
	2020年9月 移動スーパー「らくちん便」がスタート

#### 関連会社

会社名	資本金	業種
株式会社ヤックスケアサービス	10百万円	通所介護、訪問介護、居宅介護支援、訪問看護リハビリ、サービス付き高齢者向け住宅など
株式会社マニトバ	85百万円	食料品・雑貨の製造・販売
株式会社京葉商事	10百万円	保険・警備・設備
有限会社ヤックス物流センター	55百万円	物流・倉庫業
株式会社フロンティアファーマシー	100百万円	調剤薬局
株式会社千葉ビジネスサポート	10百万円	特例子会社

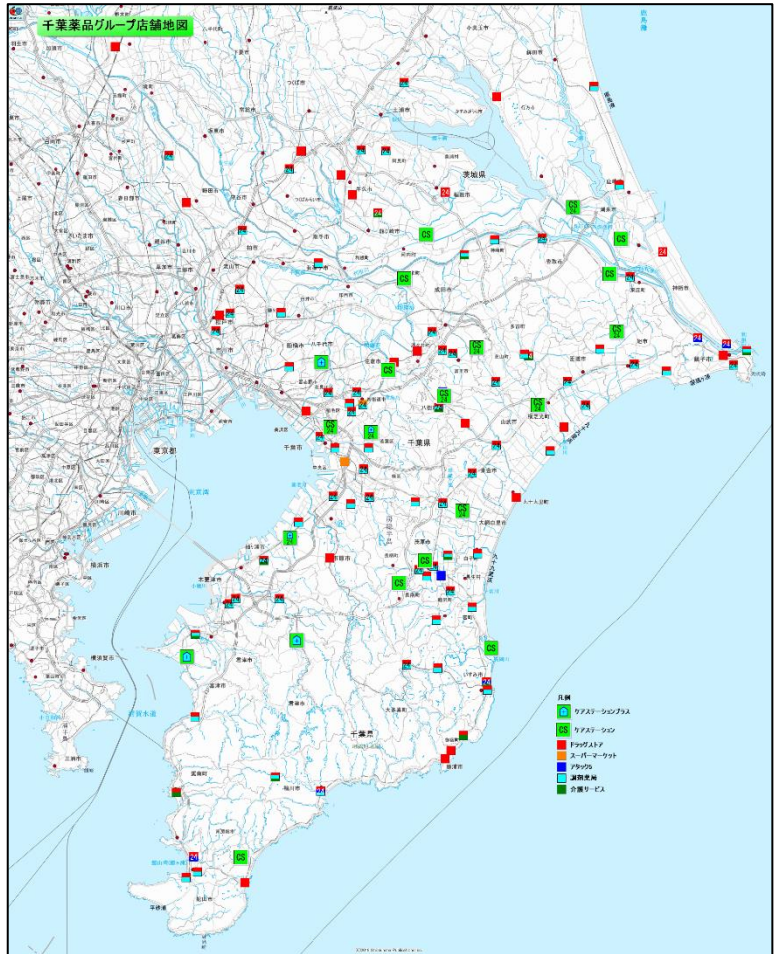
## ① 店舗網

重点エリアと位置付ける千葉県において積極的な店舗展開を進めており、ほぼ全ての市町村にいずれかの業態の店舗を出店している。

出店の中心は事業の中核となるドラッグストアで、これに調剤薬局や介護関連施設の多くが併設されている。

店舗・拠点数(評価時点)

		店舗・拠点数	うち千葉県内
千葉薬品	ドラッグストア	118	100
	調剤薬局	107	102
	(うち店舗併設)	90	85
	スーパーマーケット	2	2
	アウトドアショップ	3	3
ヤックビスケア	居宅介護支援拠点	21	19
	(うち店舗併設)	16	16
	訪問介護拠点	21	20
	(うち店舗併設)	15	14
	通所介護拠点	37	32
(うち店舗併設)	31	30	



## ② 事業内容

### ○物販

ドラッグストアは、1990年にチェーン化を開始し、千葉県の人口流入増加による市場の成長とともに店舗数を拡大した。取り扱う商品は、医薬品・化粧品・日用品を中心に家庭用生活雑貨や食料品に至るまで幅広く、総アイテム数は約5万品目にのぼる。アウトドアショップ（3店舗）とスーパーマーケット（2店舗）とともに生活に必要な商品を全て取り揃え、地域の生活を支えている。

ドラッグストアでは、多様化する消費者のニーズに併せ、約半数の店舗で24時間営業を実施しているほか、最近では生鮮食品のラインナップを充実させている。また、関連会社の株式会社マニトバ（食料品・雑貨の製造・販売）とともに、自社ブランドの商品の開発にも取り組んでいる（評価時点におけるPBアイテム数は約2,000品目）。



### ○調剤薬局

多くがドラッグストアに併設しており、地域のかかりつけ薬局として、薬に関するあらゆる相談に応じている。

薬局の隣には、健康相談窓口「街のほけん室」を設置しており、健康・介護相談の受付や健康チェックを実施している。健康チェックは店舗に常駐、又は巡回する管理栄養士が顧客の健康状態をチェックするもので、結果に応じて生活習慣の改善プランの策定など継続的な支援サービスも提供している。



### ○介護・看護事業

関連会社の株式会社ヤックスケアサービスが業務を運営している。扱うサービスは、居宅介護支援・訪問介護や訪問看護・リハビリ、デイサービス運営、サービス付き高齢者住宅の運営、福祉用品のレンタル・販売、地域のケアマネジメントと幅広い。

2021年には、千葉県内に拠点を構える葬儀社とともに生前の身元保証や生活支援、死後の事務対応をワンパッケージにしたサービスの提供を開始し、千葉市との間で市民の終活支援に関する連携協定を締結している（2022年1月28日）。

#### 介護関連事業所数

デイサービス	ケアプラン作成	ヘルパー派遣	訪問看護	訪問リハビリ	ショートステイ	サービス付き高齢者向け住宅	地域包括支援	レンタルサービス	あんしんサービス	計
37	21	22	4	5	2	1	1	2	4	99

複数の事業所が設置されている拠点が存在するため、①に記載の店舗・拠点数とは異なる

### ○複合施設

顧客の利便性向上のため、主力のドラッグストアに調剤薬局と介護・看護施設を併設した複合拠点の展開に力を入れている。

「ヤックスケアステーション」は、ドラッグストアに調剤薬局とデイサービスを併設したもので、現在の拠点数は20店舗にのぼる。

「ヤックスケアタウン」は、24時間営業のドラッグストアに年中無休の調剤薬局、宿泊機能付きのデイサービス、訪問介護支援サービスを一か所で提供するもので、2011年に一号店を出店し、千葉県内に現在3つの拠点を構えている。

#### ヤックスケアステーション





○ヤックスカフェ

「ヤックスケアタウン千城台」では、健康食を提供する「ヤックスカフェ」を運営している。

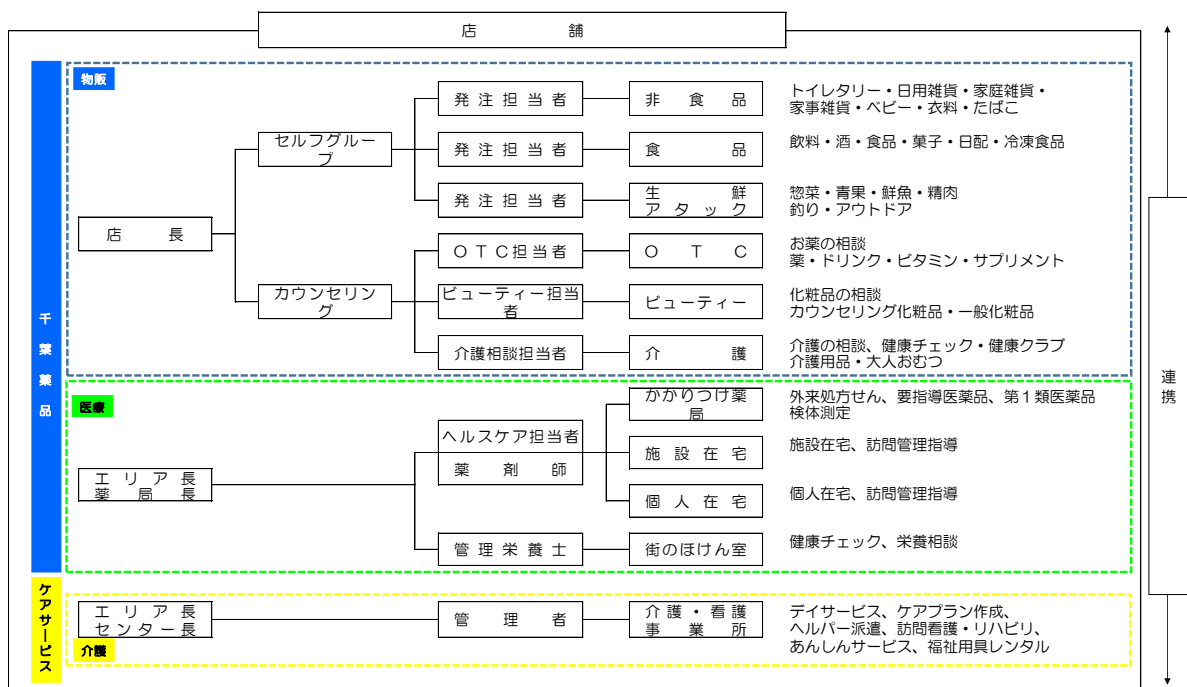
「食を通じて健康をサポートする」をコンセプトに、地元の食材を使ったヘルシーなメニューを提供するカフェで、「スマートミール<sup>1</sup>」の認証を受けた管理栄養士がメニューを監修している。



③ 営業体制

千葉薬品では、地域住民に高度なヘルスケアサービスを提供すべく、グループ内で緊密な連携体制を構築している。

千葉薬品グループ組織図



<sup>1</sup> 「健康な食事・食環境コンソーシアム」による栄養バランスのとれた食事の認証制度



## (2) サステナビリティ

千葉薬品の経営理念は、「私たちは、地域のみなさまの健康で豊かな生活（くらし）を応援します。」である。ブランド名の『ヤックス (yac's)』は「ヤング・アンド・クリーン（"young and clean"）」の頭文字を取ったものであり、「いつまでも若々しく、安全で快適に暮らすための商品やサービスを提供する」という千葉薬品の姿勢を表している。



### ① 地域経済・社会への貢献

#### ○ 千葉県との包括協定

2017年7月に千葉県との間で地域振興・地域貢献に関する包括協定を締結し、県民の健康づくりや食育、地産地消などで自治体と連携した取り組みを進めている。

健康づくりでは、県や市町村主催の健康イベントにおいて、ブースを出展し健康チェックを行っているほか、薬剤師や管理栄養士による健康相談や出前講座なども実施している。

#### 2022年中の主なイベント

開催日	イベント名	参加人数	主な実施内容
6月3日	佐倉市介護予防教室(測定日)	15人	管理栄養士:健康チェック
6月24日	佐倉市介護予防教室(講演日)		薬剤師:出前講座 管理栄養士:出前講座
9月9日	山武市いきいきわくわく教室	70人	管理栄養士:健康チェック
10月10日	大多喜町地域包括支援センター主催	67人	薬剤師:健康相談ブース 管理栄養士:健康チェック
11月3日	東庄町ふれあいまつり	45人	薬剤師:管理栄養士:検体測定
11月29日	山武市いきいきわくわく教室	40人	管理栄養士:健康チェック
12月22日	山武市わたしの健康プラス	15人	薬剤師:健康相談ブース 管理栄養士:健康チェック

食育では、2014年に千葉県が推奨する「ちば食育サポート企業」に登録している。ヤックスカフェや運営する介護施設などにおいて、主に高齢者に向けて、管理栄養士が考案した食事の提供や栄養指導などを行っている。

最近の主な食育プログラム

実施時期	プログラム	対象	参加人数	内容	実施場所
2022年7月	おいしい健康生活！減塩ランチミーティング	中学生の子を持つ親	18人	健康的な食生活のポイント指導	ヤックスカフェ千城台店
2022年12月	高齢者への食事提供と栄養指導	高齢者	48人	地域高齢者への食事提供と栄養指導	ヤックスカフェ千城台店/ デイサービス千代台
2023年1月	高齢者への食事提供と栄養指導	高齢者	52人	地域高齢者への食事提供と栄養指導	ヤックスカフェ千城台店/ デイサービス千代台

地産地消の促進では、スーパーマーケットにおいて、県産農林水産物やその加工品のPR及び販売を行う「千葉県フェア」を20年以上にわたって実施している。また、ヤックスカフェでは、米、乳製品を中心に季節ごとの野菜など地元の食材を活かしたメニューを提供している。

さらには、ドラッグストアにおいて、大手食品会社と連携して考案した「ご当地ラーメン」を限定販売してきたほか、地元食料品製造企業と共同での商品開発や千葉県産の農林水産物などを原材料としたアイテムの商品化など地域の「食」の活性化に向けた取り組みも積極的に進めている。

限定商品「雷鳥」



これまでに販売した限定商品

販売時期	商品名称	製造先	概要
2010年7月～2021年8月	竹岡式らーめん	ヤマダイ	千葉県富津市のご当地ラーメン
2015年5月～2021年3月	竹岡式袋麺5食	サンヨー食品	千葉県富津市のご当地ラーメン
2020年4月～2021年3月	アリラんらあめん	日清食品	千葉県長生郡のご当地ラーメン
2020年4月～2020年8月	雷鳥 焦がし醤油	山中食品	千葉県旭市の食料品製造企業との共同開発
2020年7月～2020年11月	雷鳥 唐辛子		
2020年10月～2021年3月	雷鳥 強ガーリック		
2020年4月～2021年3月	千葉県産地限定酪農牛乳	コーシン乳業	千葉県内酪農家の生乳のみを使用
2020年4月～2021年3月	バウムクーヘン	美松製菓	千葉県内酪農家の生乳のみを使用

### ○移動スーパー

買い物が不便な地域に住む高齢者や地域住民を支援するため、移動スーパーを運行している（「移動スーパーらくちん便」）。2020年9月からスタートし、2023年2月現在、千葉県内20市町村の29のコースを11台の移動店舗が巡回している。コース当たりの販売場所は約7～10カ所で、巡回頻度は週1～2回。取り扱う商品は、生鮮食品や冷凍食品、パン、菓子、日用品など幅広く、アイテム数は約800品目にのぼる。注文があれば医薬品の販売も行っている。

ルートを選定にあたっては、市町村のほか地区長会やボランティアらとの話し合いのもと、ニーズや利便性を考慮して検討を進めるなど、地域貢献事業として地元と協働して取り組んでいる。

移動スーパーは高齢者の見守りとしても地域に貢献しており、千葉市及び市原市、四街道市、東金市と見守りに関する連携協定を結んでいる。



### ○自然学校

1976年より、社会貢献事業として「ふれあい」をテーマとした自然体験活動「ヤックス自然学校」を展開している。主に小中学生を対象として、自然とのふれあいや異年齢集団での生活体験を目的にキャンプやスキーなどの自然体験活動に取り組むもので、これまでの参加者は延べ25万人以上にのぼる。運営や指導にあたるキャンプディレクターには、将来の教職員を目指す千葉大学教育学部を中心とした大学生が登録している。



○自治体との連携協定

千葉県との包括連携協定や見守りに関する協定などのほか、災害時における生活必需物資の供給や防災備蓄の啓蒙活動についても自治体と連携協定を交わしている。

自治体との連携協定

内容	締結自治体
地域振興・地域貢献に関する包括連携協定	千葉県
高齢者見守り	千葉市、市原市(子供も含む)、四街道市、東金市
災害発生時の食料供給	千葉市、市原市、東金市
終活支援(ヤックスケアサービス)	千葉市



## ②環境

### ○リサイクル

ドラッグストア全店舗の店頭「リサイクルコーナー」を設置している。回収する廃棄物は、ペットボトルや段ボールのほか雑誌・古紙、アルミ缶・スチール缶などと幅広い。

うちペットボトルでは、キリンビバレッジ(株)と協同し、水平リサイクルを行う「ボトル to ボトル」の取り組みを進めている。具体的には、回収した使用済みペットボトルを店舗に商品を配送した帰りの便のトラックで物流センターまで運搬したのち、リサイクル業者を通じて樹脂を再生し、これをキリンビバレッジが自社の製品の容器として再利用している。円滑なリサイクルのため、ポスターなどにより分別の徹底や異物混入防止などの啓発に努めている。



### ○包装材・食品ロスの削減に向けた取り組み

ドラッグストアやスーパーマーケットで扱うトレーや包装材について、商品の小分け数の削減や価格訴求品の包装省略などの取り組みを進めており、2022年の削減実績は前年比約▲4%となっている。食品ロスの削減では、予約販売の強化や時間帯別在庫数陳列量の設定、生鮮品の加熱商品としての二次加工などに取り組んでいる。

### ○CO2削減

店舗照明のLED化を進めており、2013年以降出店する店舗はLED対応を原則とし、それ以前の店舗は順次、切り替えを進めている。評価時点における店舗(ドラッグストア、スーパーマーケット、アウトドアショップ)のLED化率は91.9%となっている。

### ③雇用環境整備・人材育成

#### ○採用・ダイバーシティ経営

ドラッグストアの販売業務の経験後、様々なキャリアを積む総合職を中心に、薬剤師や管理栄養士、介護職などの専門職を正社員として採用している。最近の3年間の新卒者の採用実績は、男性100名、女性106名と男女ほぼ同数であり、千葉県に拠点を構える企業として全体の半数を県内大学・高校から採用している。

パート・アルバイトなどの非正規社員は全体の7割を占め、貴重な戦力として店舗運営を支えている。中心となるのはドラッグストアの販売スタッフで、販売未経験者でも活躍できるよう接客・販売スキルや商品知識を身につけるための研修を充実させているほか、登録販売者<sup>2</sup>の資格取得もサポートしている。

千葉薬品グループでは、共生社会の実現と障がい者の自立支援及び雇用機会の確保・促進を目的に2006年に特例子会社「千葉ビジネスサポート」を立上げた。2023年2月現在、50名の障がい者が小売店舗において、商品の補充や陳列整理、商品管理などの業務を行っている。

#### ○人材育成

総合職、専門職それぞれにキャリアアッププランと研修体系が確立されている。

総合職では、キャリアパスに連動した階層別・職種別の研修により、将来の仕事をイメージしながら、専門的な知識やスキルを身につける。

専門職では、中途採用者にも配慮し、スキルや知識に応じた階層別に1人ひとりをバックアップしつつ、必要な教育研修を実施するシステムとなっている。また、薬剤師や看護師、ケアマネジャー、栄養士、理学療法士、作業療法士、ヘルパーなどの様々な専門職種が連携を深めつつ、自己研鑽を図る医療と介護の専門職スタッフの合同研修も実施している。

登録販売者の資格について、正社員は全て義務付け、パート社員には取得を奨励している。取得促進のため、正社員には入社1年目を対象に学習教材及びeラーニングを無料で提供している。パート社員には、合格者に受験料、学習教材、eラーニングなど取得にかかった費用を還元しているほか、資格手当も支給している。

#### 総合職の研修制度とキャリアデザイン

クラス	階層別	スペシャリスト			全部門	許認可
		医薬品	化粧品	管理栄養士		
管理者クラス	管理者研修 外部セミナー				合同米田研修	限外管理考 食品衛生責任者 医療機器/酒類販売責任者
店長クラス	登録販売者研修 店長研修	登録販売者研修 e-ラーニング 集合研修				
中堅クラス	店長候補者研修		ビューティー フォロ研修	臨床栄養 研修		
2年目	基礎研修		ビューティー 担当者研修	特定保健指導 実践者研修		
入社1年目	新入社員フォローアップ研修	登録販売者 受験対策				

#### 専門職のキャリアアッププラン



#### 有資格者数(評価時点)

登録販売者	管理者	646
		研修中
薬剤師		275
管理栄養士		32

<sup>2</sup> かぜ薬や鎮痛剤などの一般用医薬品（第2類・第3類に限る）販売を行うための専門資格



## ○子育て支援

女性が長く働ける会社の実現を目指し、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備に取り組んでおり、産前産後休暇をはじめとする各種休暇制度の充実のほか、小学校就学前までの育児短時間勤務制度や短時間勤務が必要な社員に対する限定正社員制度の拡充などを進めている。さらには、これらの制度や妊娠中、出産後の健康確保などを織り込んだガイドブックを作成し、これを男性社員にも配布するなど、制度の周知と普及に努めている。このような取り組みが評価され、2021年に子育てサポート企業を厚生労働大臣が認定する「くるみん」認定を取得している。2021年度の女性社員の育休取得率は100%、男性社員は42.9%と全国平均（2021年度：女性：85.1%、男性：14.0%）を大きく上回っている。



## ○健康経営宣言

千葉薬品は、社員の心身の健康を重要な経営資源と考え、従業員とその家族が明るく生き活きと豊かな毎日を送ることが出来る働きやすい職場環境づくりのため、企業全体で従業員の予防・健康づくりに取り組むことを宣言した（2017年4月「健康経営宣言」）。主な取り組みは、長時間労働の是正のための個別面談や管理職研修の実施、有給取得率向上のため年間取得計画の策定、メンタルヘルスの予防に向けたセルフケア研修、ラインケア研修の導入、社内健康づくり体制の構築などで、2020年には、経済産業省と日本健康会議による認定制度「健康経営優良法人」に認定されている。

### 健康経営宣言

千葉薬品グループは、社員の心身の健康を重要な経営資源と考える「健康経営」の実現に向けた取組を進めています。

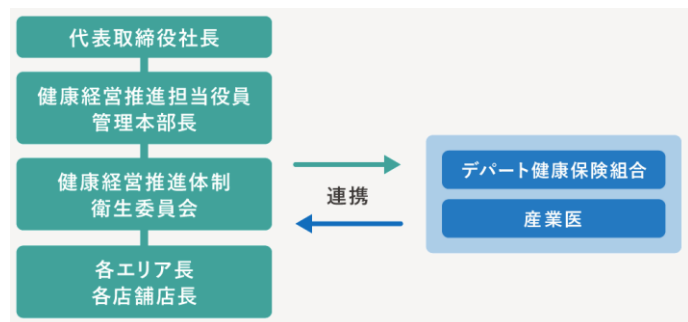
社員の健康は、個人やその家族にとって大切なものであるとともに会社にとっても重要な財産です。私たちが一人ひとりが、心身ともに健康であり、多くを学びと創り出す機会を造ることが出来る「働きやすい職場構築」に取り組むことで、会社、健康保険組合、社員一人ひとりが健康維持・増進に取組んでまいります。

【具体的な取組み】

1. 健康教育
  - ・各種会議、研修における健康づくりの推進
  - ・社内への健康情報の発信
  - ・管理職向けマネジメント研修の実施
2. 働きやすい推進
  - ・健康経営推進会議の設置と健康増進の実施
  - ・働きやすい職場づくりによる健康増進の実施
3. その他
  - ・働きやすい職場づくりの推進
  - ・健康経営推進会議の設置

2021年度  
健康経営推進会議  
代表取締役社長 八井 隆二

### 健康経営推進体制

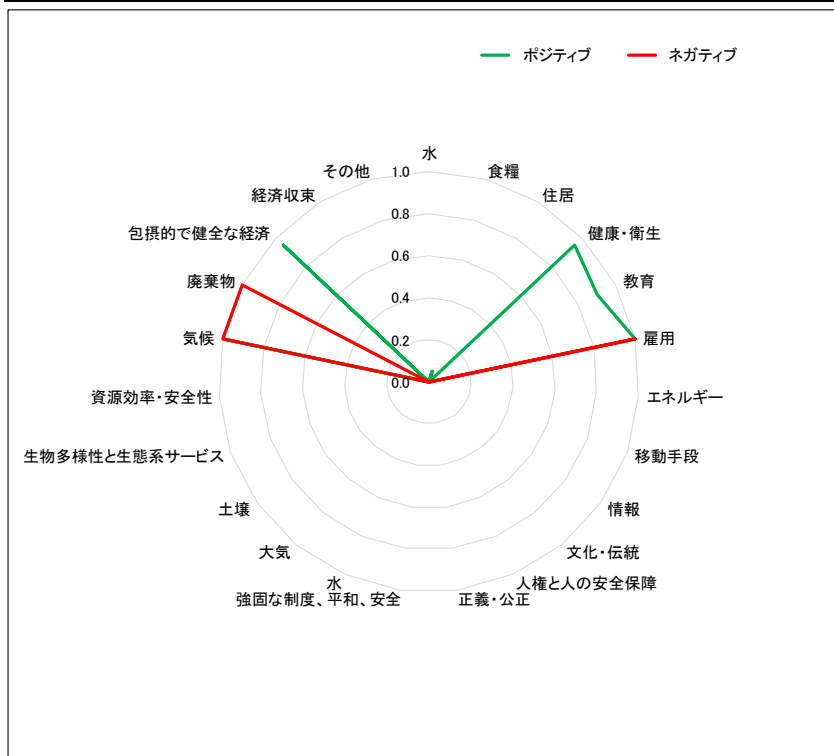


## 2. 包括的なインパクト分析

UNEP FI が提供する国際的な分析ツールでは、千葉薬品が属する業種のインパクトとして「食糧」(ポジティブ)、「健康・衛生」(ポジティブ)、「雇用」(ポジティブ、ネガティブ)、「廃棄物」(ネガティブ)、「包括的で健全な経済」(ポジティブ)が確認された。さらに、千葉薬品の事業・サービス特性をもとに個別分析を実施し、「教育」(ポジティブ)、「気候」(ネガティブ)をインパクトに追加する。

	ポジティブ	ネガティブ
水	○	○
食糧	●	○
住居	○	○
健康・衛生	●	○
教育	●	○
雇用	●	●
エネルギー	○	○
移動手段	○	○
情報	○	○
文化・伝統	○	○
人権と人の安全保障	○	○
正義・公正	○	○
強固な制度、平和、安全	○	○
水	○	○
大気	○	○
土壌	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	○
資源効率・安全性	○	○
気候	○	●
廃棄物	○	●
包括的で健全な経済	●	○
経済収束	○	○
その他	○	○

追加したインパクト



(出所)UNEP 分析ツールをもとにちばぎん総合研究所が作成

今回特定したインパクトを環境省の国内インパクトニーズマップにあてはめると、「教育」、「気候」、「廃棄物」の категорияは、日本においてもニーズが高いことが確認された。




(出所)環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」


### 3. インパクトの拡大・軽減に向けた取り組みとKPIの設定


今回特定されたインパクトの増大・緩和に向けて、千葉薬品は以下の取り組み方針を定め、それぞれにKPIを設定した。

	インパクトカテゴリ	インパクト区分	取り組み内容	KPI・目標
社会	食糧	ポジティブインパクト	買い物困難者支援	移動スーパーの運行台数を2025年度に50台とする
	健康・衛生	ポジティブインパクト	地域住民の健康増進	2023年度までに ・「街の保健室」を全店舗に配置 ・オンライン相談の新サービスを創設
			地域の医療・福祉サービスの充実化	介護事業所数を2025年度までに120カ所とする
	教育	ポジティブインパクト	パート従業員の人材育成	1店舗あたりのパート従業員の登録販売資格保有者数を2023年度に1.98名とする
	雇用	ポジティブインパクト	地域雇用の拡大と女性の活躍促進	・新卒者の採用について男女比率概ね50%を目指す ・男性社員の育児休暇取得率を2027年度に70%とする
		ネガティブインパクト	全従業員が働きやすい雇用環境の構築	全社員の有給休暇取得率を2027年度に90%とする
環境	気候	ネガティブインパクト	CO2排出量の削減	2023年度までに全店舗の照明をLED化
	廃棄物	ネガティブインパクト	廃棄物のリサイクルの促進	・全店舗へのリサイクルボックスの設置の継続 ・飲料メーカーと連携したペットボトルリサイクルの実施

※設定したKPIのうち、目標年度までに達成したものは再度目標を設定する

インパクトカテゴリ	「食糧」
インパクト区分	ポジティブインパクト
取り組み内容	移動販売事業の拡大を通じた買い物困難者支援
KPI	移動スーパーの運行台数を年間10台(30コース)ずつ増加させ、2025年度に50台とする(評価時点:11台)
対応するSDGs	


インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
インパクト区分	ポジティブインパクト
取り組み内容	保健相談サービスの拡充による地域住民の健康増進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度までに「街の保健室」をドラッグストア全店舗に設置する(評価時点設置率:76.0%)</li> <li>・2023年度までに「街の保健室」を起点としたオンライン相談の新サービスを創設する</li> </ul>
対応するSDGs	


インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
インパクト区分	ポジティブインパクト
取り組み内容	介護事業所数の拡大を通じた地域の医療・福祉サービスの充実化
KPI	介護事業所数(※)を年間7ヶ所ずつ増加させ、2025年度までに120ヶ所とする(評価時点:99ヶ所)
対応するSDGs	

(※) デイサービス、ケアプラン作成、ヘルパー派遣、訪問看護、訪問リハビリ、ショートステイ、サービス付き高齢者向け住宅、地域包括支援、レンタルサービス、あんしんサービス

インパクトカテゴリ	「教育」
インパクト区分	ポジティブインパクト
取り組み内容	パート従業員の人材育成
KPI	パート従業員の1店舗あたりの登録販売資格保有者数を2023年度に1.98名とする(評価時点:1.76名)
対応するSDGs	 











インパクトカテゴリ	「雇用」
インパクト区分	ポジティブインパクト／ネガティブインパクト
取り組み内容	【ポジティブインパクトの増大】地域雇用の拡大と女性の活躍促進
	【ネガティブインパクトの低減】全従業員が働きやすい雇用環境の構築
KPI	<p>【ポジティブインパクトの増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者の採用について男女比率概ね50%を目指す(2020年度～22年度: 男性48.5%、女性51.5%)</li> <li>・男性社員の育児休暇取得率を年間5%ずつ向上させ、2027年度に70%とすることを旨とする(2021年度: 42.9%)</li> </ul> <p>【ネガティブインパクトの低減】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全社員の有給休暇取得率を年間5%ずつ向上させ、2027年度に90%とすることを旨とする(2021年度: 58.2%)</li> </ul>
対応するSDGs	

インパクトカテゴリ	「気候」
インパクト区分	ネガティブインパクト
取り組み内容	店舗照明のLED化によるCO2排出量の削減
KPI	2023年度までに全店舗の(ドラッグストア、スーパーマーケット、アウトドアショップ)照明をLED化する(評価時点:91.9%)
対応するSDGs	

インパクトカテゴリ	「廃棄物」
インパクト区分	ネガティブインパクト
取り組み内容	廃棄物のリサイクルの促進
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全店舗へのリサイクルボックスの設置の継続と店舗利用者への啓蒙活動の実施</li> <li>・飲料メーカーと連携したペットボトルリサイクルの実施</li> </ul>
対応するSDGs	 

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスによる千葉薬品の取り組みは、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

インパクト カテゴリ	対応するSDGsとゴール	
食糧		<p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する</p>
健康・衛生		<p>3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する</p> <p>3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する</p>
教育	 	<p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する</p>
雇用		<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する</p>
気候		<p>7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる</p> <p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
廃棄物	 	<p>11.6 2030年までに、大気、水及び土壌並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>

#### 4. 地域課題との関連性

2022年度からスタートした千葉県の総合計画「千葉県総合計画 ～新しい千葉の時代を切り開く～」において「千葉県を取り巻く環境変化と課題」として挙げられた項目の中には、「くらしの安全・安心の確保」、「人口減少・少子高齢化への対応」、「医療・福祉ニーズの増加と健康志向の高まりへの対応」、「環境保全・持続可能な社会づくり」などがある。千葉薬品によるポジティブ・インパクト・ファイナンスの取り組みは、これらの課題解決に貢献する。

##### 「千葉県を取り巻く環境変化と課題」(千葉県総合計画より抜粋)

- |    |   |
|----|---|
| 1  | 感染症・災害等リスクの増大への対応(新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症の脅威、大規模災害等に備えた危機管理対策の推進)                    |
| 2  | くらしの安全・安心の確保(防犯対策の推進、交通安全対策の推進、消費者の安全・安心の確保)                                      |
| 3  | 人口減少・少子高齢化への対応(将来人口推計、高齢化の進行、未来を担う子どもの育成、都市や集落の機能低下)                              |
| 4  | 社会経済情勢の変化への対応(商工業等をめぐる状況の変化、農林水産業をめぐる状況の変化、雇用環境の変化、成田空港の更なる機能強化、社会資本の老朽化)         |
| 5  | 半島性の克服と活用(道路や鉄道等交通ネットワークの充実、移住・定住の促進)   |
| 6  | 医療・福祉ニーズの増加と健康志向の高まりへの対応(医療・介護ニーズの増加、福祉ニーズの増加、健康づくりの推進)                           |
| 7  | 環境保全・持続可能な社会づくり(地球温暖化対策の推進、循環型社会の構築、大気・水環境の保全、産業廃棄物の不法投棄防止、豊かな自然環境の保全、野生生物の保護と管理) |
| 8  | 価値観・ライフスタイルの多様化への対応(共生社会の実現、多様な人材の活躍や多様な働き方の実現、文化芸術の継承・創造とスポーツの振興)                |
| 9  | デジタル社会の推進(デジタル社会の推進)  |
| 10 | SDGsの推進(SDGsの推進)  |
| 11 | 行財政改革の推進(県の持続的発展を支える行政運営の推進、厳しい財政状況)  |

(出所)「千葉県総合計画」をもとにちばぎん総合研究所が作成

## 5. 管理体制

### (1) 千葉薬品におけるサステナビリティ管理体制

ポジティブ・インパクト・ファイナンスを取り組むにあたり、プロジェクトチームを組成した。プロジェクトチームは、八川社長を統括責任者、吉田常務をプロジェクトリーダーとした組織横断的なもので、経営計画や事業行動、各種指標をもとにインパクトの特定からインパクトを増大又は緩和するためのKPIの策定を行った。

#### 【プロジェクトチーム】

統括責任者 代表取締役社長 八川昭仁

プロジェクトリーダー 常務取締役 吉田克己

プロジェクトチーム 執行役員財務経理部長 吉野司

経営企画室部長 中尾信崇

経営企画室係長 金坂直人

ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後もプロジェクトチームが中心となって、KPIの達成に向けた各種取り組みを進めていく。

### (2) 千葉銀行によるモニタリング

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの進捗状況については、千葉薬品と千葉銀行、ちばぎん総合研究所の担当者が年に1回以上、定期的な場を設けて情報共有する。

## 本評価書に関する説明

1. 本評価書は、ちばぎん総合研究所が、千葉銀行から委託を受けて実施したもので、ちばぎん総合研究所が千葉銀行に対して提出するものです。
2. ちばぎん総合研究所は、依頼者である千葉銀行及び千葉銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行するうえで、千葉薬品から提供された情報や千葉薬品へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果・見通しなどを保証するものではありません。
3. ちばぎん総合研究所が本評価に用いた情報は、信頼できるものと判断したものであるものの、その正確性などについて独自に検証しているわけではありません。ちばぎん総合研究所はこれらの情報の正確性、適時性、完全性、適合性その他一切の事項について、何ら表明または保証するものではありません。
4. 本評価は、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した PIF 原則及び PIF 実施 ガイド、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則って行っております。

## ちばぎん総合研究所 会社概要

社名 株式会社ちばぎん総合研究所  
 代表者 取締役社長 前田 栄治  
 所在地 〒261-0023  
 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目10番地2  
 設立 1990年2月28日  
 資本金 150百万円  
 株主 株式会社千葉銀行  
 TEL 043-351-7430  
 FAX 043-351-7444